

各 位

平成 26 年 10 月 31 日

会社名 マルマン株式会社

代表者名 代表取締役社長 出山 泰弘

(コード番号：7834)

問合せ先 専務取締役経営管理本部長 盧 康九

(TEL：03-3526-9970)

(訂正・数値データ訂正) 平成 25 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正に関するお知らせ

平成 25 年 11 月 12 日に開示いたしました「平成 25 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 26 年 10 月 27 日付「過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____線を付して表示しております。

【訂正後】



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 マルマン（株）
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）出山 泰弘
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）中村 修 TEL 03-3526-9970
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月25日 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（1）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,298	△3.6	△324	—	△540	—	△1,663	—
24年9月期	6,532	△5.0	91	△74.1	12	△96.1	△91	—

(注) 包括利益 25年9月期 △1,501百万円 (—%) 24年9月期 △45百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△146.35	—	△118.6	△9.5	△5.1
24年9月期	△8.60	—	△3.4	0.2	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △339百万円 24年9月期 43百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	5,702	1,402	24.6	114.69
24年9月期	6,975	2,657	38.1	250.11

(参考) 自己資本 25年9月期 1,402百万円 24年9月期 2,657百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△485	△290	389	278
24年9月期	255	△110	△128	667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	2.0
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	17.5	△35	—	△80	—	△55	—	△4.84
通期	7,500	19.0	210	—	120	—	70	—	6.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	12,229,200株	24年9月期	10,625,000株
② 期末自己株式数	25年9月期	380株	24年9月期	380株
③ 期中平均株式数	25年9月期	11,367,387株	24年9月期	10,624,780株

(注) 当社は、平成25年4月15日付で、第三者割当増資により、普通株式1,604,200株を発行しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	5,825	△8.6	△297	—	△300	—	△1,379	—
24年9月期	6,372	△3.1	200	△48.5	67	△77.4	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△121.33	—
24年9月期	△6.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	5,484		1,277		23.3	104.47		
24年9月期	6,567		2,341		35.7	220.39		

(参考) 自己資本 25年9月期 1,277百万円 24年9月期 2,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策への期待感から円高水準の是正や株価の回復が進むなど改善の動きがみられましたが、その一方で原材料価格の上昇や欧州経済の停滞、また新興国の景気減速などもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然、払拭されておりません。

当社グループが属するゴルフ用品業界は、レジャースポーツの多様化によるゴルフ人口の減少化傾向に加え、東日本大震災の発生以降、販売の不振が続き、国内市場は厳しい環境下にあります。また健康食品業界においては、市場の安定的な成長が見込まれるものの、店頭売上比率の減少により、新たな販売ルートの確立が求められています。

このような状況の下、当社では、ゴルフ関連事業において、アスリート向け商品のラインナップを拡充し、試打会等を通じて新たな顧客の獲得に努めました。また健康食品関連事業では、30周年記念「禁煙パイポ」と衛生用品の販売強化で、健康食品全体の売上低迷に対応してまいりました。海外では、中国の現地法人を拠点に中国での販売拡大のため、小売店との取引獲得に向けた積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかし、ゴルフ部門での大型新商品の導入が少なかったこと、また健康食品部門では昨年好調だったダイエット系商品の売上が減少したこと、更に輸出部門がアジア地区における代理店の在庫調整等で受注が減少したことに加え、北米地区への売上が現地代理店との問題から停止していることなどにより、売上が減少しました。

利益面では、為替相場の円安の進行により原材料及び海外生産品の製造コストが上昇し、利益率が低下しました。また海外代理店に対する貸倒引当金繰入額の計上及び訴訟に伴う損失の計上並びに持分法適用会社による子会社の吸収合併に伴う損失の計上等により、大幅な利益減となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,298百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失324百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常損失540百万円（前年同期は経常利益12百万円）、当期純損失1,663百万円（前年同期は当期純損失91百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

アスリートゴルファー向けモデルとして発売した「コンダクターPRO-X」及びMAJESTYブランドにおける中・上級者向けモデルとして発売した「ヴァンキッシュXR」を中心に、新たな顧客層の獲得に向けた営業活動を展開してまいりました。しかし、当初予定していた新ブランドの発売時期を延期したことや他の大型新商品の展開が少なかったこと及び円安による原材料費の上昇等により、大幅な損失を計上いたしました。

当連結会計年度の国内ゴルフ事業の業績は、売上高が2,442百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は167百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

ダイエット補助食品として、「豆乳おから煎餅」を発売し、ドラッグストア等で売上を伸ばしました。また禁煙関連商品では、30周年記念商品として「金のパイポ」を発売し、積極的な広告宣伝を行ってまいりました。しかし昨年好調だったダイエット関連商品の売上が減少したことなどにより売上は全体として低調に推移し、広告関連費用の負担が増加したことで、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が1,556百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失が12百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、アジア地域における代理店の在庫問題の改善が進まず、受注が低調となりました。また北米地区での売上が停止したことなどで、輸出関連事業の売上は当連結会計年度前半の増加傾向から一転し、後半は減少へと変わりました。更に中国での直営店運営に係る費用と本格的な営業活動の開始に伴う販売促進関連費用の投下により、損失が発生しました。

この結果、当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が1,964百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失が184百万円（前年同期は営業利益97百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、集客が徐々に回復し、売上も回復傾向にあります。

当連結会計年度のゴルフ場運営事業の業績は、売上高が363百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失が0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、ゴルフ関連商品ではボリュームゾーンを対象として今秋発売した新ブランド「ZETA」及び当社の主力商品である「MAJESTY」プレステジオシリーズのフルモデルチェンジにより、国内、海外とも売上の増加を図ってまいります。

また、健康食品関連事業では、機能的食品、衛生用品等のコンビニエンスストアでの販売とネットを活用した健康食品等の販売により店頭売上の低迷に対応してまいります。

海外では、中国において、華中を担当エリアとする上海現地法人に加え、次期は北京、香港に営業拠点を設け、華北地区、華南地区への営業を強化し、中国全土の販売網拡大を目指すほか、他の国、地域においても、現地代理店との緊密な連携により、受注の拡大を図ってまいります。

ゴルフ場運営事業においては、ゴルフ場への集客と共に、会員の増強、施設の有効活用により、利益の拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高7,500百万円（前年同期比19.0%増）、また連結経常利益は120百万円（前年同期は経常損失181百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,273百万円減少し、5,702百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少545百万円、繰延税金資産の減少378百万円及び貸倒引当金の増加382百万円などによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、4,299百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の純増額141百万円に対し、支払手形及び買掛金が146百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し、1,402百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加が299百万円、繰延ヘッジ損益の増加が68百万円、為替換算調整勘定の増加が93百万円に対し、当期純損失の計上1,663百万円、剰余金の配当53百万円などにより減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は278百万円であり、前会計年度末との比較では389百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、485百万円となりました。主なプラス要因は、貸倒引当金の増加382百万円、たな卸資産の減少300百万円及び投資有価証券評価損294百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失の計上1,314百万円及び固定化営業債権の増加578百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、290百万円となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出299百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、386百万円となりました。これは短期借入金の純増額が475百万円、株式の発行による収入が299百万円に対し、長期借入金の返済による支出が317百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

しかし、当期において当期純損失1,663百万円（連結）を計上したことから、誠に遺憾ではございますが期末配当金を見送りさせていただくことといたしました。

また次期以降につきましては、まず黒字転換を図り、財務体質と経営基盤を強化し、安定的な利益配当を速やかに実現するようにしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

マルマン株式会社（7834）平成 25 年 9 月期 決算短信

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

当社グループでは、運転資金調達のため金融機関と当座貸越契約を締結しております。当該契約には経常利益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失324百万円、経常損失540百万円、当期純損失1,663百万円を計上し、当期純損失は2期連続となりました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・総合ブランドメーカーの堅持（新ブランドの育成と強化）
- ・モデル担当の育成（基礎研究の充実・ライフサイクル損益管理・開発リードタイムの短縮）
- ・マーケティングの強化（ブランディング活動の促進・プロ戦略の強化）
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・国際事業の拡大（中国営業拠点の強化・拡大、アジア地域の販路拡大、新規地域・代理店の開拓）
- ・健康食品関連ネット販売の拡大

②コスト削減

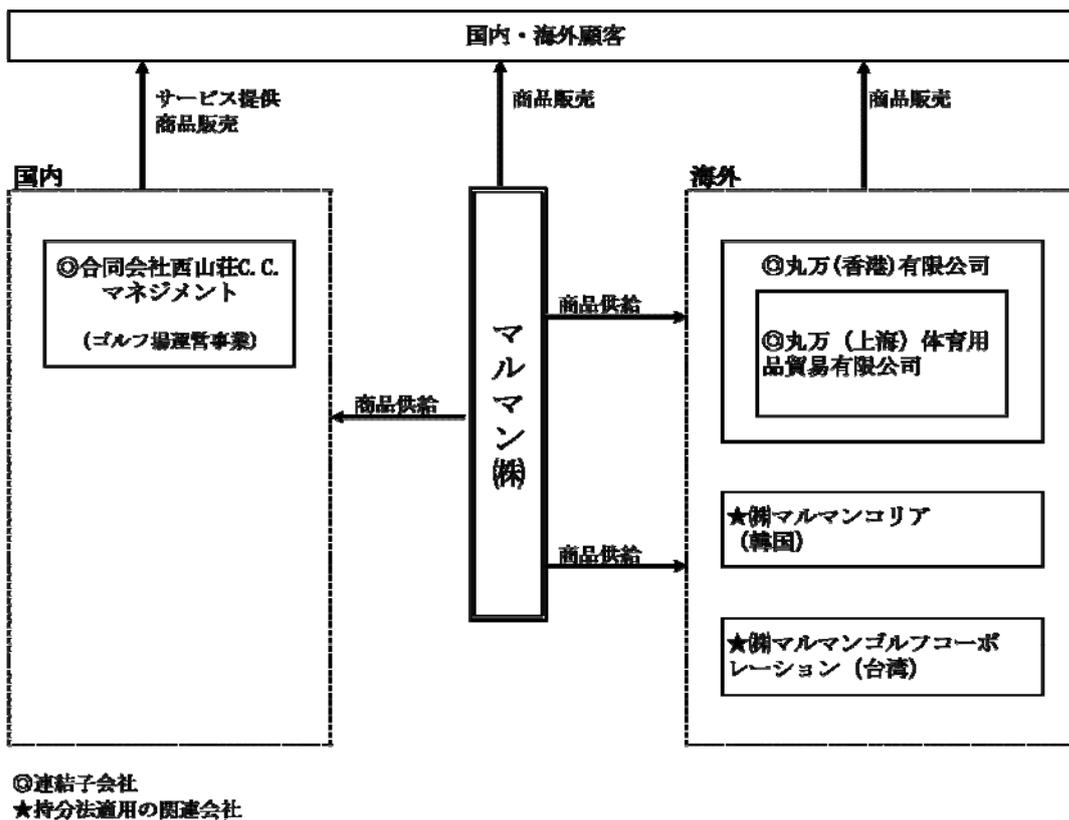
- ・開発リードタイムの短縮による在庫削減
- ・製造及び物流体制の見直しによる製造原価、物流費の削減
- ・コスト管理の徹底による経費の削減

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社3社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

- (1) 会社の経営方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 会社の対処すべき問題について平成24年9月期決算短信（平成24年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruman.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,720	549,882
受取手形及び売掛金	1,476,233	1,345,587
商品及び製品	1,104,162	989,629
仕掛品	53,180	36,582
原材料及び貯蔵品	856,575	693,255
繰延税金資産	128,048	30,984
その他	321,035	353,481
貸倒引当金	△90,469	△90,609
流動資産合計	<u>4,549,486</u>	<u>3,908,794</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,135	403,788
減価償却累計額	△141,866	△164,160
建物及び構築物（純額）	<u>253,268</u>	<u>239,628</u>
機械装置及び運搬具	50,908	53,442
減価償却累計額	△35,355	△40,054
機械装置及び運搬具（純額）	<u>15,552</u>	<u>13,388</u>
工具、器具及び備品	639,568	664,503
減価償却累計額	△585,948	△625,942
工具、器具及び備品（純額）	<u>53,620</u>	<u>38,561</u>
土地	764,786	764,786
リース資産	30,620	30,620
減価償却累計額	△14,895	△21,020
リース資産（純額）	<u>15,724</u>	<u>9,600</u>
有形固定資産合計	<u>1,102,952</u>	<u>1,065,964</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	13,229	8,629
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	<u>15,972</u>	<u>11,373</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	663,225	117,893
繰延税金資産	281,784	—
固定化営業債権	—	578,694
長期未収入金	276,264	349,400
その他	155,867	125,168
貸倒引当金	△83,771	△466,171
投資その他の資産合計	<u>1,293,369</u>	<u>704,984</u>
固定資産合計	<u>2,412,294</u>	<u>1,782,322</u>
繰延資産		
開業費	14,119	11,295
繰延資産合計	<u>14,119</u>	<u>11,295</u>
資産合計	<u>6,975,900</u>	<u>5,702,413</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,725	908,995
短期借入金	2,063,991	917,782
リース債務	6,316	6,094
未払法人税等	18,151	17,902
返品調整引当金	61,835	47,382
製品保証引当金	—	9,482
その他	335,619	329,790
流動負債合計	3,541,639	2,237,431
固定負債		
長期借入金	664,600	1,951,980
製品保証引当金	26,222	12,264
訴訟損失引当金	—	52,909
リース債務	10,223	3,986
資産除去債務	8,753	8,770
その他	67,125	32,574
固定負債合計	776,924	2,062,485
負債合計	4,318,563	4,299,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,196,492
資本剰余金	612,137	762,130
利益剰余金	1,236,995	△479,699
自己株式	△160	△160
株主資本合計	2,895,472	1,478,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延ヘッジ損益	△66,590	1,720
為替換算調整勘定	△171,545	△77,999
その他の包括利益累計額合計	△238,135	△76,267
純資産合計	2,657,336	1,402,496
負債純資産合計	6,975,900	5,702,413

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
売上高	6,532,916	6,298,393
売上原価	3,837,840	3,894,885
売上総利益	2,695,075	2,403,508
返品調整引当金戻入額	43,622	61,835
返品調整引当金繰入額	61,835	47,382
差引売上総利益	2,676,862	2,417,960
販売費及び一般管理費		
販売促進費	461,194	415,504
運賃及び荷造費	200,506	220,111
運搬費	19,289	19,402
広告宣伝費	130,006	177,397
旅費及び交通費	105,782	111,117
貸倒引当金繰入額	△1,613	162
製品保証引当金繰入額	9,851	3,547
給料及び手当	814,779	863,497
福利厚生費	125,755	132,354
通信費	33,396	37,598
減価償却費	28,840	26,989
地代家賃	172,456	198,929
電算機費	33,520	26,467
支払手数料	38,067	70,198
業務委託費	139,434	142,937
その他	273,767	295,946
販売費及び一般管理費合計	2,585,036	2,742,160
営業利益又は営業損失（△）	91,825	△324,200
営業外収益		
受取利息	9,010	8,614
業務受託料	6,000	—
負ののれん償却額	35,957	35,957
持分法による投資利益	43,282	—
為替差益	—	162,870
受取遅延損害金	—	29,658
その他	14,573	14,590
営業外収益合計	108,823	251,690

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
営業外費用		
支払利息	129,109	118,954
為替差損	24,322	—
貸倒引当金繰入額	—	△17,545
支払手数料	22,573	17,796
持分法による投資損失	—	339,112
その他	12,376	9,740
営業外費用合計	188,381	468,059
経常利益又は経常損失（△）	12,267	△540,569
特別利益		
受取補償金	—	25,000
その他	—	862
特別利益合計	—	25,862
特別損失		
固定資産除却損	2,169	4,060
投資有価証券評価損	—	294,520
損害賠償金	—	36,655
訴訟損失引当金繰入額	—	53,909
貸倒引当金繰入額	—	408,178
会員権評価損	9,000	—
その他	948	2,474
特別損失合計	12,118	799,799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	148	△1,314,505
法人税、住民税及び事業税	10,930	11,048
法人税等調整額	80,565	338,016
法人税等合計	91,496	349,065
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△91,347	△1,663,571
当期純損失（△）	△91,347	△1,663,571

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△91,347</u>	<u>△1,663,571</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	11
繰延ヘッジ損益	77,963	68,311
為替換算調整勘定	△1,597	△2,045
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△30,754</u>	<u>95,591</u>
その他の包括利益合計	<u>45,612</u>	<u>161,868</u>
包括利益	<u>△45,735</u>	<u>△1,501,702</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△45,735</u>	<u>△1,501,702</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
新株の発行	—	149,992
当期変動額合計	—	149,992
当期末残高	1,046,500	1,196,492
資本剰余金		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
新株の発行	—	149,992
当期変動額合計	—	149,992
当期末残高	612,137	762,130
利益剰余金		
当期首残高	1,328,924	1,236,995
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,123
当期純損失（△）	△91,347	△1,663,571
連結範囲の変動	△581	—
当期変動額合計	△91,928	△1,716,694
当期末残高	1,236,995	△479,699
自己株式		
当期首残高	△140	△160
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△160	△160
株主資本合計		
当期首残高	2,987,421	2,895,472
当期変動額		
新株の発行	—	299,985
剰余金の配当	—	△53,123
当期純損失（△）	△91,347	△1,663,571
自己株式の取得	△20	—
連結範囲の変動	△581	—
当期変動額合計	△91,949	△1,416,708
当期末残高	2,895,472	1,478,763

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	0	12
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,554	△66,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,963	68,311
当期変動額合計	77,963	68,311
当期末残高	△66,590	1,720
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139,193	△171,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,351	93,545
当期変動額合計	△32,351	93,545
当期末残高	△171,545	△77,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△283,747	△238,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,612	161,868
当期変動額合計	45,612	161,868
当期末残高	△238,135	△76,267
純資産合計		
当期首残高	2,703,673	2,657,336
当期変動額		
新株の発行	—	299,985
剰余金の配当	—	△53,123
当期純損失（△）	△91,347	△1,663,571
自己株式の取得	△20	—
連結範囲の変動	△581	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,612	161,868
当期変動額合計	△46,337	△1,254,840
当期末残高	2,657,336	1,402,496

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	148	<u>△1,314,505</u>
減価償却費	122,258	93,513
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	2,826	1,319
のれん償却額	△35,957	△35,957
開業費償却額	13,636	2,823
受取補償金	—	△25,000
受取遅延損害金	—	△29,658
損害賠償損失	—	36,655
会員権評価損	9,000	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	294,520
有形固定資産除却損	2,169	4,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,656	382,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,126	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,450	△4,475
返品調整引当金の増減額（△は減少）	18,213	△14,452
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	53,909
持分法による投資損益（△は益）	△43,282	<u>339,112</u>
持分法による未実現利益の増減額	12,455	△9,211
受取利息及び受取配当金	△9,010	△8,621
支払手数料	22,573	17,837
支払利息	129,109	118,954
為替差損益（△は益）	△2,335	△3,833
手形売却損	—	2,852
売上債権の増減額（△は増加）	469,095	60,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△253,190	300,493
未収入金の増減額（△は増加）	△2,216	20,527
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,458	△175,412
未払金の増減額（△は減少）	3,788	86,557
未払消費税等の増減額（△は減少）	433	△1,214
未収消費税等の増減額（△は増加）	△43,961	△63
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	752	△243
固定化営業債権の増減額（△は増加）	—	△578,694
その他	19,800	△5,335
小計	<u>357,615</u>	<u>△390,401</u>
利息及び配当金の受取額	14,806	517
利息の支払額	△114,080	△110,186
補償金の受取額	—	25,000
法人税等の支払額	△10,054	△10,059
訴訟和解金	6,720	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>255,008</u>	<u>△485,129</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,300	△299,531
定期預金の払戻による収入	7,100	60,300
有形固定資産の取得による支出	△55,406	△51,887
無形固定資産の取得による支出	△654	△717
投資有価証券の取得による支出	△50	△133
保険積立金の積立による支出	△960	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,243	—
差入保証金の差入による支出	△11,462	△2,552
差入保証金の回収による収入	8,021	5,185
繰延資産の取得による支出	△14,119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,076	△290,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	66,986	475,000
長期借入金の返済による支出	△188,235	△317,005
株式の発行による収入	—	299,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,953	△6,458
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△18	△52,647
その他の支出	—	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,240	386,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,335	△516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,355	△389,070
現金及び現金同等物の期首残高	652,765	667,120
現金及び現金同等物の期末残高	667,120	278,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘 C. C. マネジメント

丸万（香港）有限公司

丸万（上海）体育用品貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2 社

主要な会社名

株式会社マルマン코리아

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法関連会社のうち株式会社マルマン코리아の決算日は3月31日、また株式会社マルマンゴルフコーポレーションの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

合同会社西山荘 C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた432,131千円は、「長期未収入金」276,264千円、「その他」155,867千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,627,428	1,718,418	1,865,539	334,785	6,546,171	△13,255	6,532,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510	—	—	—	3,510	△3,510	—
計	2,630,938	1,718,418	1,865,539	334,785	6,549,682	△16,766	6,532,916
セグメント利益又は損失(△)	△24,416	36,025	97,738	△4,265	105,081	△13,255	91,825
セグメント資産	<u>5,118,433</u>	550,354	823,932	1,053,525	<u>7,546,246</u>	<u>△570,345</u>	<u>6,975,900</u>
その他の項目							
減価償却費	90,003	2,433	1,649	28,172	122,258	—	122,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,233	—	5,033	1,655	75,923	—	75,923

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額△570,345千円は、セグメント間取引消去△787,895千円及び持分法の調整額217,549千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,431,495	1,556,545	1,964,661	363,838	6,316,541	△18,147	6,298,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,501	—	—	—	11,501	△11,501	—
計	2,442,996	1,556,545	1,964,661	363,838	6,328,042	△29,648	6,298,393
セグメント利益又 は損失（△）	△167,382	△12,415	△184,027	△569	△364,395	40,194	△324,200
セグメント資産	<u>4,456,714</u>	468,289	<u>636,959</u>	<u>1,038,591</u>	<u>6,600,555</u>	<u>△898,141</u>	<u>5,702,413</u>
その他の項目							
減価償却費	60,184	2,422	7,789	<u>23,117</u>	<u>93,513</u>	—	<u>93,513</u>
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,155	—	1,318	2,533	39,008	—	39,008

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△18,147千円は、主に持分法の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額40,194千円は、主に持分法の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額△898,141千円は、セグメント間取引消去△843,668千円及び持分法の調整△54,473千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,473,760	1,724,370	334,785	6,532,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,680,557	1,486,367	274,451	91,539	6,532,916

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,132,545	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,374,367	1,560,187	363,838	6,298,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,363,380	1,380,821	439,802	114,389	6,298,393

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	829,105	輸出関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	62,925	—	62,925

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	26,968	—	26,968

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり純資産額 <u>250円 11銭</u>	1株当たり純資産額 <u>114円 69銭</u>
1株当たり当期純損失金額 （△） <u>△8円 60銭</u>	1株当たり当期純損失金額 （△） <u>△146円 35銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
当期純損失金額（△）（千円）	<u>△91,347</u>	<u>△1,663,571</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） （千円）	<u>△91,347</u>	<u>△1,663,571</u>
期中平均株式数（株）	10,624,720	1,136,387

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【訂正前】



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 マルマン（株）
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）出山 泰弘
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）中村 修 TEL 03-3526-9970
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月25日 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	6,298	△3.6	△324	—	△181	—	△1,339	—
24年9月期	6,532	△5.0	91	△74.1	12	△96.1	△48	—

（注）包括利益 25年9月期 △1,177百万円（-%） 24年9月期 △2百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	<u>△117.85</u>	—	<u>△65.2</u>	<u>△2.8</u>	△5.1
24年9月期	<u>△4.54</u>	—	<u>△1.8</u>	0.2	1.4

（参考）持分法投資損益 25年9月期 20百万円 24年9月期 43百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	5,710	<u>1,410</u>	24.7	<u>115.32</u>
24年9月期	7,019	<u>2,700</u>	38.5	<u>254.17</u>

（参考）自己資本 25年9月期 1,410百万円 24年9月期 2,700百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△485	△290	389	278
24年9月期	255	△110	△128	667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	2.0
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	17.5	△35	—	△80	—	△55	—	△4.84
通期	7,500	19.0	210	—	120	—	70	—	6.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	12,229,200株	24年9月期	10,625,000株
② 期末自己株式数	25年9月期	380株	24年9月期	380株
③ 期中平均株式数	25年9月期	11,367,387株	24年9月期	10,624,780株

(注) 当社は、平成25年4月15日付で、第三者割当増資により、普通株式1,604,200株を発行しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	5,825	△8.6	△297	—	△335	—	△1,450	—
24年9月期	6,372	△3.1	200	△48.5	103	△65.5	11	△54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△127.57	—
24年9月期	1.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	5,491		1,285		23.4	105.10		
24年9月期	6,645		2,420		36.4	227.79		

(参考) 自己資本 25年9月期 1,285百万円 24年9月期 2,420百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策への期待感から円高水準の是正や株価の回復が進むなど改善の動きがみられましたが、その一方で原材料価格の上昇や欧州経済の停滞、また新興国の景気減速などもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然、払拭されておりません。

当社グループが属するゴルフ用品業界は、レジャースポーツの多様化によるゴルフ人口の減少化傾向に加え、東日本大震災の発生以降、販売の不振が続き、国内市場は厳しい環境下にあります。また健康食品業界においては、市場の安定的な成長が見込まれるものの、店頭売上比率の減少により、新たな販売ルートの確立が求められています。

このような状況の下、当社では、ゴルフ関連事業において、アスリート向け商品のラインナップを拡充し、試打会等を通じて新たな顧客の獲得に努めました。また健康食品関連事業では、30周年記念「禁煙パイポ」と衛生用品の販売強化で、健康食品全体の売上低迷に対応してまいりました。海外では、中国の現地法人を拠点に中国での販売拡大のため、小売店との取引獲得に向けた積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかし、ゴルフ部門での大型新商品の導入が少なかったこと、また健康食品部門では昨年好調だったダイエット系商品の売上が減少したこと、更に輸出部門がアジア地区における代理店の在庫調整等で受注が減少したことに加え、北米地区への売上が現地代理店との問題から停止していることなどにより、売上が減少しました。

利益面では、為替相場の円安の進行により原材料及び海外生産品の製造コストが上昇し、利益率が低下しました。また海外代理店に対する貸倒引当金繰入額の計上及び訴訟に伴う損失の計上により、大幅な利益減となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,298百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失324百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常損失181百万円（前年同期は経常利益12百万円）、当期純損失1,339百万円（前年同期は当期純損失48百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

アスリートゴルファー向けモデルとして発売した「コンダクターPRO-X」及びMAJESTYブランドにおける中・上級者向けモデルとして発売した「ヴァンキッシュXR」を中心に、新たな顧客層の獲得に向けた営業活動を展開してまいりました。しかし、当初予定していた新ブランドの発売時期を延期したことや他の大型新商品の展開が少なかったこと及び円安による原材料費の上昇等により、大幅な損失を計上いたしました。

当連結会計年度の国内ゴルフ事業の業績は、売上高が2,442百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は167百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

ダイエット補助食品として、「豆乳おから煎餅」を発売し、ドラッグストア等で売上を伸ばしました。また禁煙関連商品では、30周年記念商品として「金のパイポ」を発売し、積極的な広告宣伝を行ってまいりました。しかし昨年好調だったダイエット関連商品の売上が減少したことなどにより売上は全体として低調に推移し、広告関連費用の負担が増加したことで、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が1,556百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失が12百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、アジア地域における代理店の在庫問題の改善が進まず、受注が低調となりました。また北米地区での売上が停止したことなどで、輸出関連事業の売上は当連結会計年度前半の増加傾向から一転し、後半は減少へと変わりました。更に中国での直営店運営に係る費用と本格的な営業活動の開始に伴う販売促進関連費用の投下により、損失が発生しました。

この結果、当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が1,964百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失が184百万円（前年同期は営業利益97百万円）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場関連事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、集客が徐々に回復し、売上も回復傾向にあります。

当連結会計年度のゴルフ場運営事業の業績は、売上高が363百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失が0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、ゴルフ関連商品ではボリュームゾーンを対象として今秋発売した新ブランド「ZETA」及び当社の主力商品である「MAJESTY」プレステジオシリーズのフルモデルチェンジにより、国内、海外とも売上の増加を図ってまいります。

また、健康食品関連事業では、機能的食品、衛生用品等のコンビニエンスストアでの販売とネットを活用した健康食品等の販売により店頭売上の低迷に対応してまいります。

海外では、中国において、華中を担当エリアとする上海現地法人に加え、次期は北京、香港に営業拠点を設け、華北地区、華南地区への営業を強化し、中国全土の販売網拡大を目指すほか、他の国、地域においても、現地代理店との緊密な連携により、受注の拡大を図ってまいります。

ゴルフ場運営事業においては、ゴルフ場への集客と共に、会員の増強、施設の有効活用により、利益の拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高7,500百万円（前年同期比19.0%増）、また連結経常利益は120百万円（前年同期は経常損失181百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少し、5,710百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少545百万円、繰延税金資産の減少414百万円及び貸倒引当金の増加382百万円などによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、4,299百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の純増額141百万円に対し、支払手形及び買掛金が146百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,290百万円減少し、1,410百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加が299百万円、繰延ヘッジ損益の増加が68百万円、為替換算調整勘定の増加が93百万円に対し、当期純損失の計上1,339百万円、剰余金の配当53百万円などにより減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は278百万円であり、前会計年度末との比較では389百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、485百万円となりました。主なプラス要因は、貸倒引当金の増加382百万円、たな卸資産の減少300百万円及び投資有価証券評価損294百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失の計上955百万円及び固定化営業債権の増加578百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、290百万円となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出299百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、386百万円となりました。これは短期借入金の純増額が475百万円、株式の発行による収入が299百万円に対し、長期借入金の返済による支出が317百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

しかし、当期において当期純損失1,339百万円（連結）を計上したことから、誠に遺憾ではございますが期末配当金を見送りさせていただくことといたしました。

また次期以降につきましては、まず黒字転換を図り、財務体質と経営基盤を強化し、安定的な利益配当を速やかに実現するようにしてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

当社グループでは、運転資金調達のため金融機関と当座貸越契約を締結しております。当該契約には経常利益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失324百万円、経常損失181百万円、当期純損失1,339百万円を計上し、当期純損失は2期連続となりました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営戦略及び改善策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①販売の回復と拡大

- ・総合ブランドメーカーの堅持（新ブランドの育成と強化）
- ・モデル担当の育成（基礎研究の充実・ライフサイクル損益管理・開発リードタイムの短縮）
- ・マーケティングの強化（ブランディング活動の促進・プロ戦略の強化）
- ・市場動向に合わせた開発・製造体制の確立
- ・国際事業の拡大（中国営業拠点の強化・拡大、アジア地域の販路拡大、新規地域・代理店の開拓）
- ・健康食品関連ネット販売の拡大

②コスト削減

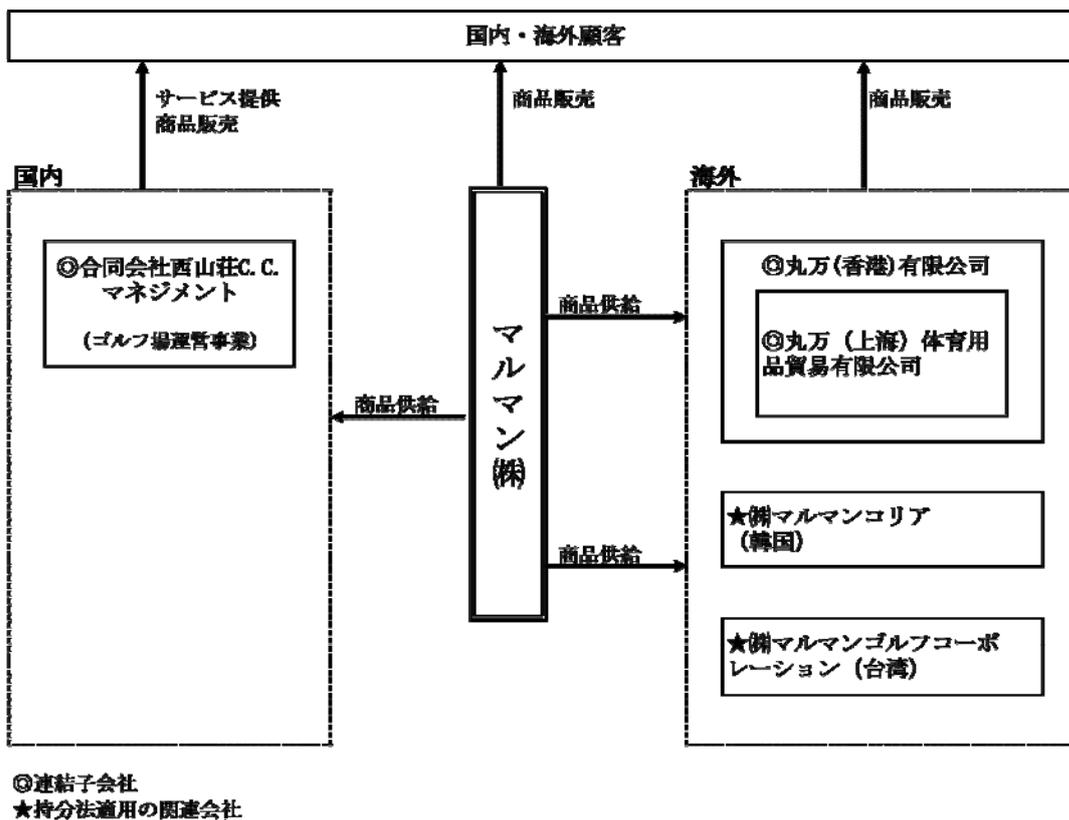
- ・開発リードタイムの短縮による在庫削減
- ・製造及び物流体制の見直しによる製造原価、物流費の削減
- ・コスト管理の徹底による経費の削減

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社3社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

- (1) 会社の経営方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 会社の対処すべき問題について平成24年9月期決算短信（平成24年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruman.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,720	549,882
受取手形及び売掛金	1,476,233	1,345,587
商品及び製品	1,104,162	989,629
仕掛品	53,180	36,582
原材料及び貯蔵品	856,575	693,255
繰延税金資産	135,878	38,731
その他	321,035	353,481
貸倒引当金	△90,469	△90,609
流動資産合計	<u>4,557,316</u>	<u>3,916,540</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,135	403,788
減価償却累計額	△141,866	△164,160
建物及び構築物（純額）	<u>253,268</u>	<u>239,628</u>
機械装置及び運搬具	50,908	53,442
減価償却累計額	△35,355	△40,054
機械装置及び運搬具（純額）	<u>15,552</u>	<u>13,388</u>
工具、器具及び備品	639,568	664,503
減価償却累計額	△585,948	△625,942
工具、器具及び備品（純額）	<u>53,620</u>	<u>38,561</u>
土地	764,786	764,786
リース資産	30,620	30,620
減価償却累計額	△14,895	△21,020
リース資産（純額）	<u>15,724</u>	<u>9,600</u>
有形固定資産合計	<u>1,102,952</u>	<u>1,065,964</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	13,229	8,629
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	<u>15,972</u>	<u>11,373</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	663,225	117,893
繰延税金資産	317,071	—
固定化営業債権	—	578,694
長期未収入金	276,264	349,400
その他	155,867	125,168
貸倒引当金	△83,771	△466,171
投資その他の資産合計	<u>1,328,656</u>	<u>704,984</u>
固定資産合計	<u>2,447,581</u>	<u>1,782,322</u>
繰延資産		
開業費	14,119	11,295
繰延資産合計	<u>14,119</u>	<u>11,295</u>
資産合計	<u>7,019,018</u>	<u>5,710,159</u>

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,725	908,995
短期借入金	2,063,991	917,782
リース債務	6,316	6,094
未払法人税等	18,151	17,902
返品調整引当金	61,835	47,382
製品保証引当金	—	9,482
その他	335,619	329,790
流動負債合計	3,541,639	2,237,431
固定負債		
長期借入金	664,600	1,951,980
製品保証引当金	26,222	12,264
訴訟損失引当金	—	52,909
リース債務	10,223	3,986
資産除去債務	8,753	8,770
その他	67,125	32,574
固定負債合計	776,924	2,062,485
負債合計	4,318,563	4,299,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,196,492
資本剰余金	612,137	762,130
利益剰余金	1,280,112	△471,952
自己株式	△160	△160
株主資本合計	2,938,590	1,486,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	12
繰延ヘッジ損益	△66,590	1,720
為替換算調整勘定	△171,545	△77,999
その他の包括利益累計額合計	△238,135	△76,267
純資産合計	2,700,454	1,410,242
負債純資産合計	7,019,018	5,710,159

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
売上高	6,532,916	6,298,393
売上原価	3,837,840	3,894,885
売上総利益	2,695,075	2,403,508
返品調整引当金戻入額	43,622	61,835
返品調整引当金繰入額	61,835	47,382
差引売上総利益	2,676,862	2,417,960
販売費及び一般管理費		
販売促進費	461,194	415,504
運賃及び荷造費	200,506	220,111
運搬費	19,289	19,402
広告宣伝費	130,006	177,397
旅費及び交通費	105,782	111,117
貸倒引当金繰入額	△1,613	162
製品保証引当金繰入額	9,851	3,547
給料及び手当	814,779	863,497
福利厚生費	125,755	132,354
通信費	33,396	37,598
減価償却費	28,840	26,989
地代家賃	172,456	198,929
電算機費	33,520	26,467
支払手数料	38,067	70,198
業務委託費	139,434	142,937
その他	273,767	295,946
販売費及び一般管理費合計	2,585,036	2,742,160
営業利益又は営業損失（△）	91,825	△324,200
営業外収益		
受取利息	9,010	8,614
業務受託料	6,000	—
負ののれん償却額	35,957	35,957
持分法による投資利益	43,282	20,169
為替差益	—	162,870
受取遅延損害金	—	29,658
その他	14,573	14,590
営業外収益合計	108,823	271,860

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
営業外費用		
支払利息	129,109	118,954
為替差損	24,322	—
貸倒引当金繰入額	—	△17,545
支払手数料	22,573	17,796
その他	12,376	9,740
営業外費用合計	188,381	128,947
経常利益又は経常損失（△）	12,267	△181,287
特別利益		
受取補償金	—	25,000
その他	—	862
特別利益合計	—	25,862
特別損失		
固定資産除却損	2,169	4,060
投資有価証券評価損	—	294,520
損害賠償金	—	36,655
訴訟損失引当金繰入額	—	53,909
貸倒引当金繰入額	—	408,178
会員権評価損	9,000	—
その他	948	2,474
特別損失合計	12,118	799,799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	148	△955,223
法人税、住民税及び事業税	10,930	11,048
法人税等調整額	37,448	373,387
法人税等合計	48,378	384,436
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△48,230	△1,339,660
当期純損失（△）	△48,230	△1,339,660

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△48,230</u>	<u>△1,339,660</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	11
繰延ヘッジ損益	77,963	68,311
為替換算調整勘定	△1,597	△2,045
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△30,754</u>	<u>95,591</u>
その他の包括利益合計	<u>45,612</u>	<u>161,868</u>
包括利益	<u>△2,618</u>	<u>△1,177,792</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,618</u>	<u>△1,177,792</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
新株の発行	—	149,992
当期変動額合計	—	149,992
当期末残高	1,046,500	1,196,492
資本剰余金		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
新株の発行	—	149,992
当期変動額合計	—	149,992
当期末残高	612,137	762,130
利益剰余金		
当期首残高	1,328,924	1,280,112
当期変動額		
剰余金の配当	—	△53,123
当期純損失（△）	△48,230	△1,339,660
連結範囲の変動	△581	—
持分法適用関連会社における合併による変動額	—	△359,281
当期変動額合計	△48,811	△1,752,065
当期末残高	1,280,112	△471,952
自己株式		
当期首残高	△140	△160
当期変動額		
自己株式の取得	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	△160	△160
株主資本合計		
当期首残高	2,987,421	2,938,590
当期変動額		
新株の発行	—	299,985
剰余金の配当	—	△53,123
当期純損失（△）	△48,230	△1,339,660
自己株式の取得	△20	—
連結範囲の変動	△581	—
持分法適用関連会社における合併による変動額	—	△359,281
当期変動額合計	△48,831	△1,452,080
当期末残高	2,938,590	1,486,509

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	0	12
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△144,554	△66,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,963	68,311
当期変動額合計	77,963	68,311
当期末残高	△66,590	1,720
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139,193	△171,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,351	93,545
当期変動額合計	△32,351	93,545
当期末残高	△171,545	△77,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△283,747	△238,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,612	161,868
当期変動額合計	45,612	161,868
当期末残高	△238,135	△76,267
純資産合計		
当期首残高	2,703,673	2,700,454
当期変動額		
新株の発行	—	299,985
剰余金の配当	—	△53,123
当期純損失（△）	△48,230	△1,339,660
自己株式の取得	△20	—
連結範囲の変動	△581	—
持分法適用関連会社における合併による変動額	—	△359,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,612	161,868
当期変動額合計	△3,219	△1,290,211
当期末残高	2,700,454	1,410,242

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	148	△955,223
減価償却費	122,258	93,513
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	2,826	1,319
のれん償却額	△35,957	△35,957
開業費償却額	13,636	2,823
受取補償金	—	△25,000
受取遅延損害金	—	△29,658
損害賠償損失	—	36,655
会員権評価損	9,000	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	294,520
有形固定資産除却損	2,169	4,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,656	382,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,126	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,450	△4,475
返品調整引当金の増減額（△は減少）	18,213	△14,452
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	—	53,909
持分法による投資損益（△は益）	△43,282	△20,169
持分法による未実現利益の増減額	12,455	△9,211
受取利息及び受取配当金	△9,010	△8,621
支払手数料	22,573	17,837
支払利息	129,109	118,954
為替差損益（△は益）	△2,335	△3,833
手形売却損	—	2,852
売上債権の増減額（△は増加）	469,095	60,598
たな卸資産の増減額（△は増加）	△253,190	300,493
未収入金の増減額（△は増加）	△2,216	20,527
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,458	△175,412
未払金の増減額（△は減少）	3,788	86,557
未払消費税等の増減額（△は減少）	433	△1,214
未収消費税等の増減額（△は増加）	△43,961	△63
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	752	△243
固定化営業債権の増減額（△は増加）	—	△578,694
その他	19,800	△5,335
小計	357,615	△390,401
利息及び配当金の受取額	14,806	517
利息の支払額	△114,080	△110,186
補償金の受取額	—	25,000
法人税等の支払額	△10,054	△10,059
訴訟和解金	6,720	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,008	△485,129

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,300	△299,531
定期預金の払戻による収入	7,100	60,300
有形固定資産の取得による支出	△55,406	△51,887
無形固定資産の取得による支出	△654	△717
投資有価証券の取得による支出	△50	△133
保険積立金の積立による支出	△960	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,243	—
差入保証金の差入による支出	△11,462	△2,552
差入保証金の回収による収入	8,021	5,185
繰延資産の取得による支出	△14,119	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,076	△290,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	66,986	475,000
長期借入金の返済による支出	△188,235	△317,005
株式の発行による収入	—	299,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,953	△6,458
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△18	△52,647
その他の支出	—	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,240	386,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,335	△516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,355	△389,070
現金及び現金同等物の期首残高	652,765	667,120
現金及び現金同等物の期末残高	667,120	278,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘C. C. マネジメント

丸万（香港）有限公司

丸万（上海）体育用品貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2 社

主要な会社名

株式会社マルマン코리아

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法関連会社のうち株式会社マルマン코리아の決算日は3月31日、また株式会社マルマンゴルフコーポレーションの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具及び備品	2～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた 432,131千円は、「長期未収入金」276,264千円、「その他」155,867千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,627,428	1,718,418	1,865,539	334,785	6,546,171	△13,255	6,532,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510	—	—	—	3,510	△3,510	—
計	2,630,938	1,718,418	1,865,539	334,785	6,549,682	△16,766	6,532,916
セグメント利益又は損失(△)	△24,416	36,025	97,738	△4,265	105,081	△13,255	91,825
セグメント資産	<u>5,197,067</u>	550,354	823,932	1,053,525	<u>7,624,880</u>	<u>△605,862</u>	<u>7,019,018</u>
その他の項目							
減価償却費	90,003	2,433	1,649	28,172	122,258	—	122,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,233	—	5,033	1,655	75,923	—	75,923

(注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△605,862千円は、セグメント間取引消去△823,412千円及び持分法の調整額217,549千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品関 連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対す る売上高	2,431,495	1,556,545	1,964,661	363,838	6,316,541	△18,147	6,298,393
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,501	—	—	—	11,501	△11,501	—
計	2,442,996	1,556,545	1,964,661	363,838	6,328,042	△29,648	6,298,393
セグメント利益又 は損失（△）	△167,382	△12,415	△184,027	△569	△364,395	40,194	△324,200
セグメント資産	<u>4,464,420</u>	468,289	<u>961,759</u>	<u>1,657,456</u>	<u>7,551,926</u>	<u>△1,841,767</u>	<u>5,710,159</u>
その他の項目							
減価償却費	60,184	2,422	7,789	<u>28,422</u>	<u>98,818</u>	—	<u>98,818</u>
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	35,155	—	1,318	2,533	39,008	—	39,008

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△18,147千円は、主に持分法の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額40,194千円は、主に持分法の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額△1,841,767千円は、セグメント間取引消去△1,787,293千円及び持分法の調整△54,473千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,473,760	1,724,370	334,785	6,532,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,680,557	1,486,367	274,451	91,539	6,532,916

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,132,545	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,374,367	1,560,187	363,838	6,298,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,363,380	1,380,821	439,802	114,389	6,298,393

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	829,105	輸出関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	62,925	—	62,925

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	26,968	—	26,968

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり純資産額 <u>254円 17銭</u>	1株当たり純資産額 <u>115円 32銭</u>
1株当たり当期純損失金額 （△） <u>△4円 54銭</u>	1株当たり当期純損失金額 （△） <u>△117円 85銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
当期純損失金額（△）（千円）	<u>△48,230</u>	<u>△1,339,660</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） （千円）	<u>△48,230</u>	<u>△1,339,660</u>
期中平均株式数（株）	10,624,720	1,136,387

（重要な後発事象）

該当事項はありません。